

CURES Report

政治経済文化とは何か？

ジュソーム レイモンド

はじめに

私は社会学者だそうです。しかし、Immanuel Wallerstein (1984) が言ったように、政治学と経済学と社会学と歴史学は別の専門であるべきではないと思います。また、マクロとミクロの研究も一緒にしたほうが良いと思います。そうしないと、人間の動き方と社会の変化がわかりません。例えば、信頼がないと、市場の販売は不可能です。販売が多くなると、市場参加員が social network を作り政治政策を要求します。その政策はミクロの影響もマクロの影響もあるでしょう。ですから、私の専門は政治経済学あるいは文化学だと思います。とくに、さまざまな国の「政治経済文化」というものを、勉強したいと思います。

今までは、文化と言う言葉の意味は非常に狭いものでした。文化の一つのイメージは伝統的な劇や工芸です。もう一つは、ある人類学者の話によれば、文化は民族や社会の人々の考え方の構造です。でも、Marvin Harris (1979) が書いたように、文化と言うのは行動構造と思考構造を合せたものです。人間は自分の社会から行動も思考も習います。そして、各人は生活が出来るし、社会の再生もします。例えば、日本の食生活の中で、魚は大切です。現在の日本人に「どうして魚をよく食べますか」と聞くと、「美味しいし、健康にもいいです」と答えます。もちろん日本人にとって、その説明はただしけれど、同じ理由で、別の文化では馬肉、羊肉、やぎ肉を喜んで食べ

ます。各文化の歴史で、自分の環境で取りやすい食べ物を好むようになり、その食べ物の料理の仕方だけではなくて、美味しさも次



の世代に残します。ですから、文化を研究する時に人々の動き方も勉強しないといけません。

どの行動でも、どの思考でも文化を示します。だから、政治学者が“Political Culture”とよく書きます。というのは、政府の構造とやり方が文化によって違います。社会学者も地理学者も歴史学者も文化を勉強していると言っています。しかし経済学者は、とくに近代経済学者は、「文化」や「経済文化」についてあまり書きません。私にはそれがよく理解できません。経済の一つの基本的な定義は限られた資源を活用するためのシステムです。環境によって、資源も違うし、資本と土地と労働のバランスも変わるから、それぞれの環境に住んでいる人々がそれぞれ自分のニーズを満たすような経済を作ります。その経済の上に社会の人々が自分の文化を建てます。ですから、近江町市場を研究する時に、もし品物の値段や労働の cost の分析だけをして、近江町の経済は分かりません。どんな物を売る

か、どんな形で売るか、どんな料理にするか、また、消費者や売業者がどんな事を考えているか勉強しないと、値段の動きの説明は不可能です。

もちろん、資本主義社会の時代に入ってから、各国の政治経済文化の違いがすくなくなりました。ですから、資本主義経済の世界化の影響で文化の研究が難しくなりました。例えば、私の神戸—シアトル消費者調査から面白い結果がありました。日米の食生活行動の違いはまだ大きい (Judson and Jussaume 1992)。アメリカ人と比べたら、日本人は野菜を多く食べるし、買物はほとんど毎日していますし、一般的に料理の方法はまだ日本的です。でも、食生活思考は似通ってきています (Jussaume and Judson 1992)。アメリカでも、日本でも、食品安全性に一番興味をもって人は、子どもがいる人です。日本とアメリカの食生活は同じになりましたでしょうか？まだ別でしょうか？

やはり、文化の比較研究は難しくなりました。各国の政治経済文化の明確な定義はしにくいのです。私もアメリカの政治経済文化はまだはっきり分かりませんが、そういうものがあると思います。アメリカの歴史、政治構造、経済構造、と社会構造を分析すると、アメリカの政治経済文化が多少分かってきます。その意味を説明するために、アメリカの産業政策 (Industrial Policy) の例をとみましょう。

II アメリカの政治経済文化

はっきりいうと、アメリカ合衆国では産業政策はありません。ある経済政策は国の経済に影響を及ぼしますが、その政策を coordinate するための plan はありません。どうして今まで産業政策を作っていないのでしょうか？

どうして学者や政策立案者はそれを作りたくないのでしょうか？それがアメリカの政治経済文化です。

はじめて北アメリカでできた英国人による植民地はバージニア州でした。あの時、英国の政府は、オランダやスペインと違って、資本をもっていなかった。ですから、植民地の開発をするために、ロンドンで株式会社を作りました。あの会社は国王から charter をもらって人を送って植民地ができました。マサチューセッツ州やペンシルベニア州の場合は、新しい宗教を作った集団が資本を集めて、charter をもらい、北アメリカへ行き、自分の植民地を作りました。ですから、entrepreneurial farming を元にして各植民地が自分の政府を作りました。

現在でも、各州だけではなくて、各郡や町が自分の政府をもっています。地域によって、法律や町民の動きが違います。例えば、私の生まれたマサチューセッツ州は、まず State ではなくて、Commonwealth と言います。マサチューセッツ州の郡の政治力は弱く、町の法律を作る時に町民が集まって Town Meeting が行われます。しかし、私の今住んでいるワシントン州では、いなかに住んでいて市町村に入っていない家族があるので、郡政府は大切です。ですから、ワシントン州民は不動産税を払うときに郡政府に出さなければなりません。そこから、郡内の School District や Fire District が予算をもらいます。州によって、州政府のやり方も違うし、地域政府の方法も違います。これは Federalism と呼んでいます。環境が多い、民族が多い、広い国としては、Federalism はとてもよい system です。

この歴史と政府構造の影響で、一般的なアメリカ人が中央政府の力が増えないほうがい

いと思っています。例えば、アメリカでは文部省みたいなものはありません。もし作る話ができれば、国民の強い反対運動が起こると思います。各町に住んでいる人が自分の子どもたちの教育を管理するべきだと強い関心をもっています。同様に、中央政府が国の経済を管理するべきではないと思っている人々が多いです。その考え方はレーガノミックスの基本です。それはアメリカ政治経済文化の一つの面です。

III 終わりに

今までの説明は大変簡単でしたが、このような短い論文でアメリカの政治経済文化の説明は不可能です。しかし、「政治経済文化」という学問を作るべきだと思います。それが、私の言いたい事です。たくさんの方が、私に「どうして社会学者が流通や貿易を研究していますか？それは経済学者の仕事でしょう？」と聞きます。私は社会学者ですから、社会の構造、文化を理解するためには、歴史も政治も経済も勉強しないと、仕事ができないと思います。

Harris, Marvin. 1979. CULTURAL MATERIALISM. New York : Vintage Books

Judson, D.H. and R.A. Jussaume, JR. 1991. Household Composition and the Consumption of Fruits and Vegetables in the United States and Japan. JOURNAL OF INTERNATIONAL CONSUMER MARKETING. 3: 73 - 97.

Jussaume, R.A., JR, and D.H. Judson. 1992. Public Perceptions about Food Safety in the United States and Japan. RURAL SOCIOLOGY. 57 (2) : 235 : 249.

Wallerstein, Immanuel. 1984. THE POLITICS OF THE WORLD ECONOMY. Cambridge, England : Cambridge University Press.

(金沢大学経済学部助教授)

(P12から続く)

Miyamoto Ken'ichi Waterfront Development and Conservation in Japan (経営研究 [大阪市大] 42-5/6 11p)

Murata Takeshi Changes in Industrial Structure and New Trend in The Hokuriku Region (経済学部論集 [金沢大] 12-1 17p)

本岡 昭良 三輪手延素麵の企業経営の発展と経営的品質の分析 (龍大経済経営論集 31-4 24p)

森井忠弘, 浅井長一郎, 丹後清, 神谷彰宏 全県挙げて明日を拓く石川県繊維産業の現状と課題-いしかわの繊維は快適, 感動, 幸福で地球を優しく包み続ける (座談会) (化繊月報 [日本化学繊維協会] 45-5 12p)

森本忠男, 石川進一 対談 21世紀をにらんだ対露経済支援を (エコノミスト 70-39 6p)

谷沢 弘毅 戦後日本の地域間格差の動向 (経済研究 [一橋大] 43-2 16p)

山崎 朗 テクノポリス計画の成果と課題 (4) (彦根論叢 275 8p)

山崎充ほか4氏 地域経済のなかの中小企業 (公庫月報 [中企] 39-3 14p)

山本賢治ほか2氏 地方都市と生活様式 (地域総合研究 [鹿大] 19-2 91p)

山本政一, 平地久義 大分県における一村一品運動 (産経研所報 [九州産大] 24 51p)